

令和3年度第1回くまもと市男女共同参画会議 議事録

- 1 日 時 令和3年12月20日（月） 14時00分～16時00分
- 2 場 所 熊本市役所議会棟2階 議運・理事会室
- 3 出席委員 7名（五十音順、敬称略）
岩永 秀則、香崎 智郁代、豊田 直子、本田 惠典、前田 ひとみ、
水野 直樹、和田 薫
（※欠席3名 柴田 治穂、平村 英寿、米満 弘一郎）
- 4 傍聴者 1名
- 5 会議次第 (1) 男女共同参画年次報告書（令和2年度事業実績）について
(2) 審議会等における女性の登用促進について
- 6 会議録 以下のとおり

（前田会長）

議題1は男女共同参画年次報告書（令和2年度事業実績）について、事務局より年次報告書案の説明をお願いします。

【事務局より議題1について説明】

（前田会長）

男女共同参画年次報告書（令和2年度事業実績）に関して、令和2年度における男女共同参画に向けた様々な取り組みについての説明でした。

只今の説明について、意見や質問等ございませんでしょうか。

（和田委員）

昔から感じていたが、公共施設の女性トイレにあるハンドバッグをかけるところが、昔は男性の大工ばかりだったので高すぎる。背の低い女性は使えない。数字を追い求めるのであれば、女性の大工が増えたからこういうところに目が届くようになったとか、LGBTの方が増えたので、今まで気づかなかったことがよくなったとか、数字ではなく結果の明記がほしい。

（前田会長）

数字が伸びることでどういう結果が得られたという、もう一つ先ということですね。

（和田委員）

講演に5回行った、10回行った、50回行ったというのは役所側からの一方通行に過ぎない。それによってどう改善されたかが知りたい。

（前田会長）

性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合が増えたというのは、実際やったことと結果が結びつくのかということだと思うが、いかがか。

（事務局）

こういう回答が欲しいということを担当部署へ伝えて次回の参画会議でまとめて回答したい。

(香崎委員)

数字だけでなく、具体的なアンケートの結果があれば伝わるのではないかと。

(前田会長)

今回はそのような資料をお願いします。

(本田委員)

報告いただいた中の令和2年度事業実績の成果指標の中で「男女がともに参画している社会と感じる市民の割合」はずっと伸びていると思っていた。意外に一番高かったのは平成23年で39.7%となっており、現在27.7%。学校教育の統計データでは逆の結果が出ていると思うが、何か原因があるのか。

(事務局)

この数字に関しては、課内においても議論になった。平成23年をピークに下がってきているのは、当時に比べ男女の役割分担意識が高まり理解が進んだことで相対的に数値が下がったのではないかと。

(本田委員)

意識が高まったから数値が下がったというのは想像の域を出ないので、データとして下がった根拠が欲しい。事実がどうなのか、人々の意識がどうなったのかそこまで分析をする必要があるのではないかと。

(前田会長)

アンケートの対象者はどうなっているのか。

(事務局)

令和2年度熊本市第7次総合計画市民アンケートで満20歳以上の市民5,000人(外国人含む無作為抽出)としている。

(前田会長)

年齢構成などの影響で回答に差がでるのか、毎年同様な年齢構成なのか。

(事務局)

現時点では満20歳以上の無作為としか把握しておらず、年齢構成は不明である。

(前田会長)

細かな分析という点でそういう部分が入ってくることになる。男性の方がピーク時より下がってきている、もちろん女性も下がってきているが、数値が示す意味が捉えられているか、そのあたりを分析してほしい。

(和田委員)

男女共同参画の主旨というのはあくまでも女性が働くという境遇だと思うが、主婦は入らないのか。働く女性のことがでてくるが女性だからできることがある。主婦感覚、女性独特の感覚を、それでもいいという考え方に持っていくことはできないのか。そういうことも女性の地位をあげるといえることにならないか。

(前田会長)

どちらが得意でそれをするかということがある。大学の職員を見ても女性が研究をする方が優れているなら男性が育児をする、逆に男性が研究に向いているなら女性がサポートするとい

うことが男女共同参画だと思う。

(和田委員)

そう思います。専業主夫になっていいと思う。

(事務局)

情報誌はあもにいの記事で固定的役割分担意識を特集し、男性が家事・育児を行っているという記事を載せて啓発を行ったところである。男性の料理教室も公民館等の講座で実施している。

(豊田委員)

成果指標にある「男女がともに参画している社会と感じる」、「性別による固定的役割分担意識を持たない」を市民はどのように定義づけて回答しているのか。

(事務局)

第2次熊本市男女共同参画基本計画に定義は掲載していないため、今後掲載するよう変更する。

(前田会長)

わかるようでわからないことなので人がどうとらえているかと思う思わないが変わってくる。

(本田委員)

成果指標について、何をもってというのは難しいところであるが、数字は毎年取られるのか。

(事務局)

毎年アンケートを実施している。

(本田委員)

毎年取っていかれるということであれば、成果指標についてわかりやすい表現に変えとか、目標値がただ上昇と書いてあり、かなり漠然とした目標になっている。目標値が上昇でいいのか、具体的な数字を入れた方がいいのか検討できるのではないか。

(事務局)

平成23年をピークに下がってきており、この計画を作る際に下がっている状況から上げないといけないという意識が働き、数字をとらえるのが難しいので当面の目標として上昇としたのではないかと考える。

また、先ほどの第7次総合計画のアンケートは、年齢構成はだいたい5歳刻みで回答が分散しているので年齢で回答が偏っていることはないように思われる。

(前田会長)

この固定的役割分担意識の割合で令和元年度から令和2年度で特に女性の数字が伸びているがここはどのように分析しているか。

(事務局)

第7次総合計画のアンケートの回答の選択が正しいと思うのか、どちらかといえば正しいと思う、どちらかといえば正しいと思わない、正しいと思わない、わからないとなっており、この1年間の5%の伸びがどのような原因かと分析するのは難しいところである。

(前田会長)

回答は正しいと思うの集計なのか。

(事務局)

『あなたは、「男は仕事、女は家庭」や「男性は主要な業務、女性は補助的業務」等のような、

男性だから・女性だからという性別を理由として役割を決めることについて、どう思いますか。』という問いに対して、どちらかといえば正しいと思わない、正しいと思わないの合計である。

(香崎委員)

アンケートは、この成果指標の2つのみを聞いているのか。2つ以外にも聞いているのであれば、全般的に分析すれば背景が見えてくるのではないか。ここに2つしか記載がないのでわかりにくいのではないか。

(事務局)

男女共同参画課についての質問は2つのみである。

(豊田委員)

配偶者からの暴力の相談件数が、令和2年度が1,144件、令和元年度が1,222件と減少している結果を受けてどのように受け止められているか。

(事務局)

国が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、DV相談プラスという電話やメール、SNS等で24時間対応の相談を開始しており、そちらへの相談が相当数あっていると推察している。件数は把握していないが、令和2年度に関しては国が1.6倍増えていると聞いている。熊本市への件数は減っているが全体では増えていると考えている。

(前田会長)

新型コロナウイルス感染症の影響でDV相談が増えていると報道されていたので、減少しているのは熊本市が把握している件数ということですね。

(水野委員)

男女共同参画の捉え方が人それぞれで違っており、どれが正しくて間違いということはないと思うが、どういう方向で進んでいくかは夫婦間で話し合できちんと分かり合っていることが一番大切だと思う。年次報告について、男女共同参画の幅が広いのでそれぞれの担当課が報告された事業をする際に、ダイレクトに男女共同参画に関わる部署はその意識をもってやっているのだろうが、明らかに男女共同参画の視点でやってないと指摘できるような報告書が見受けられる。報告書はこの会議のためだけに各部署へ依頼をしたものなのか。

(事務局)

報告書は公表することになるが、まずは報告書の内容について参画会議で意見を求める必要があるため、今回の資料はこの会議のためと認識してもらえたらと思う。

(水野委員)

男女共同参画の視点がその事業に含まれると気づいてもらえるという点ではいいと思う。ただ、報告書の項目がもっと変わればいいと思う。この事業をすることによってこんな改善が図られた、こんなことがあったと書いてあると他の課が見て参考にすることができ、次のステップに繋がるかと思います。通常の業務でこうだったあだったといのは、ご自身の活動を反省されるというところではいいかと思うが、項目として違ったものがあるといい、他の課も参考にできるような項目があるといいと思った。

(本田委員)

第2次熊本市男女共同参画基本計画に、参考資料として『性別による固定的役割分担意識を持

たない市民の割合』について平成30年度までの分析がされているが、この表はわかりやすい。男は仕事、女は家庭のような固定的性別役割分担意識についての年度別の調査ということで、全体も男性も女性も意識が高くなっている。同感しないというのが大変増えている。こういうアンケートの取り方だったり結果分析というものが今日の資料の性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合というのがより説明しやすいのではないかと。意識が非常に高まっているというのがよくわかる。そういう分析も必要なのではないかと。

また、基本計画の冊子によると、くまもと市男女共同参画会議委員がどういう位置にいるのかよくわかるが、その横に熊本市男女共同参画庁内推進会議というものがある。まず最初にこの報告があつてしかるべきかなと思う。コロナ禍で大変だったと理解できるが、どんなふうに進めようとしているのか、来年度に向けて参画会議を受けて進めるのか、あるいは庁内で企画調整があると思うが、現在どんな形で行われているのか。

(事務局)

今年度は新型コロナウイルスの影響で参画会議を先に行わせていただいている。この後に男女共同参画庁内推進会議を行い、参画会議の意見を報告させていただくこととしている。

(前田会長)

他に意見はないか。

(事務局)

ここで本日欠席されております米満委員より意見をいただいているので、ご紹介させていただきます。

1点目、「男女がともに参画している社会と感ずる市民の割合が減少したのは、SDGsや衆議院選挙などで、市民の意識が高まったことが反映しているのと感じます。」

2点目、「教育、啓発を通じた男女共同参画の推進では、中学、高校の制服や校則のなかに、旧態とした男女区別が残っていることを議論すべきだと思います。例えば、自転車通学の女子生徒はスカートであるべきでしょうか？通学中、自転車に乗りやすいズボンなどの着用を認めるべきではないでしょうか？子供たちは男女共同参画を理解し始めているのですが、学校システムがもう少し変化をすべきではないか感じます。」

3点目、「医療関係では、LGBTQの方々の治療環境入院環境がまだ整っていない現実があります。例えば、入院時に、差額料金のない、4人部屋などの場合、男性部屋か女性部屋しかありません。」個室を利用する場合に個室料金を請求される場合もあります。今後ぜひ議論が必要だと思います。

4点目、「政治分野の女性比率が少ない問題に関しては、女性の政治家の多い他の国の取り組みや実情を、ぜひ学生さんなどにオンラインなどで直接伝えてもらう機会があればよいと思います。熊本市であれば、ドイツの女性議員などとのオンラインなどはかんがえられませんか？」

(前田会長)

先ほどのDVの話もですけども、この委員会の中には学校の先生は入っていないのか。

(事務局)

本日は欠席だが、黒髪小学校の柴田先生が委員となっている。

(前田会長)

自治会の女性会長が増えているというのがあるが、この辺はなにか意図的に働きかけをおこな

ったのか。

(事務局)

毎年、新しい自治会長などに研修を実施しているが、コロナの影響で啓発事業等が行えず、令和2年度の人数は増えていない。

(前田会長)

女性に依頼をされても断られることが多く、啓発の中で取り組まれていることがあれば思ったが、そのあたりの意識を変えるような研修があるのか。

(事務局)

東区の実践だが、自治会活動の在り方や運営に関する不安感の軽減をサポートする体制を考えられているようなので実施されるものと思われる。

(前田会長)

こういうのを進めるにあたっては口で言うだけでは無理なので、そういうサポート体制であるとかそういう場に入る機会を事前にどう作っていくかというのを長い目で計画を立てていかないと難しいと思う。

それでは続きまして、議題2の審議会における女性の登用促進について、事務局よりご説明をお願いします。

【事務局より議題2について説明】

(前田会長)

色々な努力もされているようだが、女性がいる職場とそうでない職場とか、そこでの委員を出すことに対する考え方がありなかなか思うように進まないということですが、皆さん意見や質問等ございませんでしょうか。

(香崎委員)

北九州市が高い割合となっているが、例えば他の市でどのような取組をしてこのような数字になっているか把握されているか。

(事務局)

国も審議会の女性の割合は40%以上60%以下を目指しているところである。政令指定都市の会議ではこの問題はいつもあがっており、熊本市と同様に事前協議を行っている。1か所だけ条例で40%から60%と決めているところがある。

(前田会長)

例えば北九州市は審議会が82、熊本市は128ということだが、女性が入りやすい審議会とそうでない審議会はないのか。

(事務局)

福祉関係は女性が多いと思われるが、熊本市の場合は福祉関係も女性が少ない状況である。

(本田委員)

新潟市は審議会数も多いし、委員総数も政令市の規模としてそんなに大きくない市だと思うが

とても多い。逆に多いから入りやすい女性が、入りやすいという言い方は語弊があるが。

(事務局)

北九州市は政令市になって60年、福岡市は50年、熊本市は10年というところで、新潟も政令市になって短く、新たな取組、都市計画、人づくりなど色々な会議体を設けるのが政令市になったところのここ10年の動きだと思うが、北九州市は60年ということで固まっているという事情もあると思われる。

(和田委員)

土木関係は女性が少ないと説明があったが、ご意見番として女性を起用してもいいのではないか。実際工事現場では女性が増えている。生コンのトラックも女性が乗っているし、工事現場で溶接もされている。でも、いざこういった審議会になると土木関係のお偉いさんは男性しかいないと思うので、お偉いさんじゃなくていいから、女性のご意見番ということで審議会に登場させていただくとおぼろげなところで意見が出ると思う。

(豊田委員)

女性を登用したことでどういった変化が起きたのか具体的に見せてほしい。専門分野に女性がいないから出してもらえないということだったが、出す側とこちらが求めているものが事前協議の際にお互いが見えていないからマッチしない部分もあるのではないか。女性を登用することでいい変化が起こるとするのは漠然とわかるが、実際にほかの指定都市の例を見て、具体的ないい点をピックアップした方がいいのではないか。

(事務局)

実際に女性の委員さんが増えたからこういった効果があったという点について、これから聞き取りをして、事前協議の際に伝えていきたいと思う。

(前田会長)

大学も女性の数をいかに増やすかというところで、まずは女性限定公募にしようとしている。いかなかったら仕方がないが、まずは女性ということをやった時に、皆さんがどんな反応をするのか、お願いしますではなくそうしてくださいと決めていく。例えば国立大学では、女性の割合は、理工系9%、文系が40数%、トータル併せて24%となっている。職種によって女性のいるところのないところはあると思うので、人数割り当てを考えてこちらから何名お願いしますというのをやってみてはどうか。

(事務局)

聞くところによると必ず女性と言ってくるので、色々な分野の方が女性は出せないと言うほど大変だと聞いている。

(前田会長)

確かに色々な委員会が女性をとられるので、非常に女性の負担が増えているというのはある。大学の中でも女性限定となると少ない人数の中でいつも委員会にばかり参加しているというような状況があるので、働く女性をいかにサポートしていくが必要になってくる。ベースとして育児であるとか介護であるとか分担、男女共同参画ということが出来る世の中ができてないと増やせと言われても難しい状況かなと思う。どうやって環境を整えていくかを考えていかなければいけないと思う。

(香崎委員)

女性の方がなりたがらないという状況はあるのか。依頼はするが自分はしたくないというような声はあるか。

(事務局)

女性本人から言われたということ聞いてないが、組織から専門的な意見を言えるのはこの方と指定されることはある。

(香崎委員)

女性の方がこういった役を受けると負担が増えてくるということがあり、周りはやってもいいと言うが本人がやりたがらないということが結構声として聞こえてくるので、実際どうなのかと思った。環境整備と両輪だと思ったので質問させてもらった。

(岩永委員)

女性審議員の数を増やすのは大変だと思うが、急には無理だが要請し続けていくしかないと思う。全体的に熊本市は低いが年々少しずつでも上がっているということであれば、それを続けて行ってもらえばいいと思う。

県の男女共同参画の会議に出たが、熊本県内の20歳くらいから30歳くらいまでの女性の県外流出が男性の1.5倍くらいある。それだけ熊本に魅力ある企業が少ないのかと思うが、働き手としての女性が増えれば審議会への女性の参加も増えてくると思うので、市と県が一緒になってどういう風にして流出を留めるのか、なぜ県外へ行きたがるのかアンケートを取るといような話も出ていたので結果が出れば参考にできると思う。

(和田委員)

男女共同参画、男女平等の視点からはあまり女性女性というのは男女平等と言えるのかと思うが、トライ的に面白いと思う。女性を押し出すと男女平等には反していると思うが、一度押し出してやってみて結果オーライだったら面白い結果が出るかもしれない。

(前田会長)

男女平等と言ったら女性だけでなく男性もとなるが、言い方によっては逆差別と受けとられかねないが、今はまだ日本の状況、九州の状況というのは女性ということを押し出さないといけない。だいたい3割とか3人いると色々な意見が出せると言われるので1人じゃ意見が出せないというのがあるので何らかの委員会に女性をこのくらい出してくださいと言うのは必要ではないか。女性の声が大きくなると両方の立場から何が必要なのか、男性でも育児が向いているという人がいればそうでない人がいる。そこを夫婦で考えてやっていくのか、企業として男女の役割をどう考えていくかということになる。同じ企業に入って女性だからというのではなく性別、LGBTとかも関係なく、人としていかにできていくかということだと思うが、まだそこまで目がいかず外見の性であるとかそこだけで色々なところが不利益になっていると思うところがある。そこがなくなればいいと思うが、そこに向かっていく一つのステップとして、女性の割合を増やしていくというところがあるんだっていう、男女共同参画の担当になるまで思ってなかったことは色々なあるが、ここにきてある程度割り切らないといけないんだと思っている。次の世の中を作っていくというところでそう感じているところである。

(事務局)

言い続けるというのが重要だというのが北九州市の数字から言えると思う。その成果がこの53.1%の数字に表れているのではないか。

(本田委員)

教職員だったので環境整備の大切さを今も痛感している。女性管理職は教育現場ではなかなか伸びない。よくよく考えてみると教職員は女性職員の方が多い。ですから優秀な方も女性職員はたくさんいる。ところが管理職は教頭試験、校長試験とあるが、受験する方がかなり少ない。管理職受験を勧めたとしても8割は断られる。理由は大きく2つあり、1つは家庭的な問題です。多くの家庭はまだ学校から帰ったら全部の家事を女性の方が担わないとならない。家庭環境を変えないと永遠に女性の力を発揮する場が失われていくんじゃないか。もう1つは女性蔑視とまでは言わないけれども、女性には無理だろうというような男性特有の考え方が根強く残っているんじゃないか。私は男性なので、男性側で男性の中で意識を解消するなどの試みをやっていかなければならない。ちょっとしたことからでもいいから男女で色々なことができると、女性を登用して管理職に持っていくというようなことをしなければいけない。

(和田委員)

男性側から発信してほしい。女性側から発信しづらいところもある。

(前田会長)

女性から言うと女性の権利を主張しているととられるので男性からそういう声が出てくると女性にとってありがたいと思う。産休も来年からとれるようになってくるのでいかに環境を整えていくか。大学で30代くらいの人たちは抵抗なく育児休暇など取られるようになっているようだが、各部署の管理職の考えがまだ昔の考えで非常に難しい。これから変わっていくと思うが、変わっていったところで男女が参画できるような世の中をどう作っていくか今が大事な時だと思う。

(岩永委員)

はあもにいでメンズカレッジを毎年行っていて、自分も1度参加させていただいたことがある。会社の中間管理職が対象になっているようなので、続いていけば少しずつ意識が変わっていく。何事もすべて急にというのは難しいので少しずつ変わっていけばいいと思う。

(はあもにい)

男性の意識を変えて男性側から発信することが大事ということで、はあもにいでは3年前からメンズカレッジを開始した。男性自身に環境整備の大事さ、自分自身の意識を変えること、男性が変われば全体の空気が変わっていくことを目標に取り組んでいるところである。参加者からは高い評価を頂いているが、参加者を集めるのが苦勞する。平日の午後に開催し、企業の研修として参加を依頼したところである。メンズカレッジの人数を増やすよう努力していきたい。

(前田会長)

コロナ禍で研修のやり方というのも今までは対面のみであったものがウェブを使うことで参加のしやすさなど工夫ができ、色々な方法を駆使しながら参加者を募っていき、少なくとも継続していくことが大事だと思う。

ほかにご意見がなければこれにて議事を終了します。